

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社
コード番号 1722上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.misawa-hd.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役
氏名 水谷 和生問合せ責任者 役職名 常務執行役員
氏名 酒井 征二

TEL (03) 3345 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	199,785	6.3	13,403	0.9	9,223	12.2
15年9月中間期	187,986	11.5	13,521	12.6	8,220	26.2
16年3月期	403,495		30,688		20,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,057	157.7	16	87	4	08
15年9月中間期	1,574	2.6	5	70		
16年3月期	128,766		693	16		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 55百万円 15年9月中間期 26百万円 16年3月期 278百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 208,243,864株 15年9月中間期 181,047,824株 16年3月期 187,400,243株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	506,170	35,486	7.0	483	43
15年9月中間期	719,611	59,653	8.3	124	66
16年3月期	505,151	31,055	6.1	518	18

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 16年9月中間期 209,220,560株 15年9月中間期 193,400,480株 16年3月期 202,773,340株
 A種優先株式数 16年9月中間期 58,333,000株 15年9月中間期 58,333,000株 16年3月期 58,333,000株
 B種優先株式数 16年9月中間期 166,664,000株 15年9月中間期 166,664,000株 16年3月期 166,664,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	16,108	2,352	10,985	46,044
15年9月中間期	20,704	7,510	6,993	44,537
16年3月期	28,898	6,295	17,796	43,242

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	415,000	22,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円57銭

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記連結予想に関する事項は、添付資料の「通期の見通し」6頁をご参照下さい。

「1. 16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益

普通株式の期中平均株式数（連結）

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益 + 中間（当期）純利益調整額

普通株式の期中平均株式数（連結） + 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数

1株当たり株主資本

普通株式に係る中間期末の株主資本の額

中間期末の普通株式の発行済株式数（連結）

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

普通株式に係る予想当期純利益

期末発行済普通株式数（連結）（当中間期末）

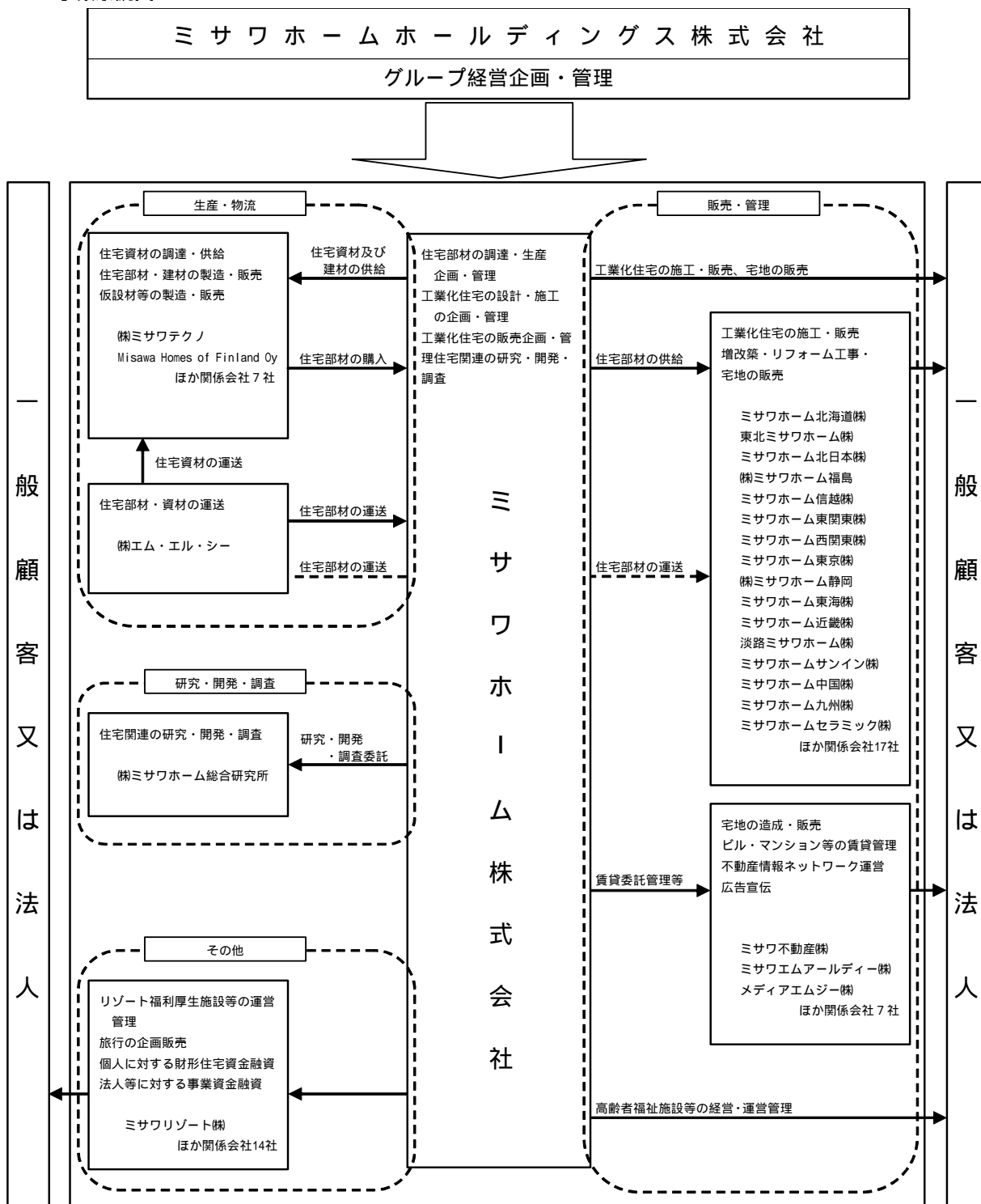
普通株主に帰属しない金額として、A種優先株式配当金を控除しております。

1. 企業集団の状況

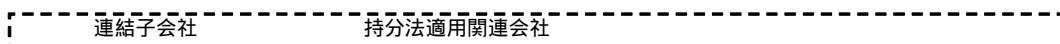
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社62社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とし、高齢者福祉施設等の経営、リゾート施設等の運営及び旅行の企画・販売等の住宅関連事業を行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)					
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅部材の供給	
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	988	75.5 (13.2)	工業化住宅の施工・販売	1
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	2
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	88.2 (88.2)	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	1,195	100.0	同上	
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区	2,707	100.0	同上	
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市西区	1,369	77.4 (55.8)	同上	2
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市	444	56.8 (12.8)	同上	2
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	662	71.5 (11.6)	同上	3
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	8,845	100.0 (100.0)	工業化住宅部材の製造	
その他49社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区	3,761	49.4 (22.6)	工業化住宅の施工・販売	4
ミサワリゾート(株)	東京都新宿区	3,948	39.8 (39.7)	リゾート施設等の運営管理・ 会員権の売買	4
その他1社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
- 2 ジャスダックに株式上場しております。
- 3 福岡証券取引所に株式上場しております。
- 4 東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」を企業理念とし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とおお客様の生涯にわたる満足追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、グループ経営体質の強化に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境は、分譲一戸建てや分譲マンションが堅調に推移しており、新設住宅着工については上昇傾向にあります。建替需要については依然低調であり、産業構造変化・不況の長期化の中で、雇用不安、個人消費の低迷により、当グループの主力であります戸建注文住宅事業につきましては、本格的な新設着工需要の回復を見せるには至っていない状況であります。

当グループといたしましては、このような環境に対応すべく、平成15年8月に「ミサワホームホールディングス株式会社」を設立し、グループ内事業再編を加速し、営業力の強化とコスト削減に、スピードを上げて取り組んできております。

住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また、地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くとともに生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底し、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、環境にやさしくかつコストパフォーマンスの高い住宅をご提供し、競争力を強化してまいり所存であります。

また、住宅周辺ライフサポート事業におきましては、住宅ストックの質的向上とおお客様の暮らしの全てをサポートするために各種生活サービスを充実させてまいります。また、独自技術によるリフォーム専用部品の開発も進み、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいり所存であります。

当グループは、事業再編を加速するとともに徹底した総原価低減により収益力を高め、財務体質の改善を実現し、グループ経営の強化と営業力の強化を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいり所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、株主・顧客・従業員等事業活動にかかわるすべての関係者の利益を重視し、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると位置付け、取締役会の経営監督機能および監査役会のグループ監査機能の強化を図り、その充実に努めております。

当社は、取締役会の経営監督機能を強化するため、平成15年8月の設立と同時に執行役員制度を導入し、経営における監督機能と業務執行機能の分離を実施いたしました。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員および監査役で構成する経営執行委員会を設置いたしました。さらに、コンプライアンス体制の強化を図るため平成15年8月にコンプライアンス室を、同年10月にはグループの業務監査を主たる機能とする監査室を発足させました。

当社は、5名の取締役により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定と報告を行うとともに、週1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図るとともに弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成され、専従スタッフ（1名）の協力を得て運営されております。監査役は取締役会および経営執行委員会に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、各監査役が子会社等の業務執行を監査するほか、監査室およびグループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付けおよび重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、今後は更にわかり易く実効性の高い方策を検討してまいります。

また、企業の透明性を向上させるため、積極的に情報開示に努め、開示内容の拡大および迅速性の確保を実現すべく、法令遵守はもとより開示手続きの整備・充実に注力いたします。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、分譲一戸建て・分譲マンションが堅調に推移し、新設住宅着工戸数は、前年同期比2.6%増の62万戸となりました。

このような環境下、当グループは工業化住宅を追求し、技術開発、商品開発、生活提案及び品質保証体制の充実を図るとともに、平成15年10月に発表した「新中期経営計画」を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

当グループの主な事業であります住宅事業におきましては、一戸建木質系として、4月に、家に生活を合わせるのではなく、自分のライフスタイル、ライフステージを楽しみながら“生活をデザインする”ことをコンセプトにした「EDUCE(エデュース)」を発売、7月には日本の生活における伝統的な集中収納“蔵”をプラスして「EDUCE KURA(エデュース・クラ)」を発売し、拡販を図ってまいりました。また、「蔵のある家」の販売が累計で20,000棟を突破し、当社の主力商品として確固たる地位を築いております。

アパートとしては、7月に高い防犯性能と快適性を追求し、コストパフォーマンスに優れた「Belle Lead SELECT」を発売致しました。

セラミック系としては、4月に外観を温かみのある上品なヨーロピアンクラシックなデザインとした「HYBRID KURA Classic Design」を発売。百年邸宅にふさわしい意匠性、快適性、資産価値を追求しております。

販売面におきましては、商品を戸建住宅として「URBAN DESIGNERS」、「CENTURY」、「GENIUS」、「HYBRID」、アパートとして「Belle Lead」の合計5ブランドとして整備すると共に、EDUCE全国一斉発表会の実施、蔵キャンペーンの展開等拡販に努めて参りました。

ホームイング事業につきましては、事業拡大とさらなる顧客満足度向上を目指し、4月に東京ミサワホームイング株式会社とホームイング株式会社を合併し、ミサワホームグループ最大のリフォーム会社としてミサワホームイング東京株式会社が誕生しました。従来に増して地域に密着した営業体制で資産価値を高めるリフォームをご提案し、ミサワホームグループの経営理念である「住まいを通じて生涯のおつきあい」を実践します。また、大型リフォーム工事の受注拡大を狙いとして、全改装リフォーム商品「まるごとホームイング」の拡販に努め、事業強化・拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上面におきましては、住宅関連事業の売上が増加したことにより、1,997億85百万円と前中間連結会計期間に比べ、117億99百万円(6.3%)の増加となりました。

利益面におきましては、販売強化に伴う販売経費の増加を総原価低減の推進により吸収し、更に、支払利息が減少したことにより、経常利益は92億23百万円と前中間連結会計期間に比べ、10億2百万円(12.2%)の増加となりました。

また、中間純利益におきましては、生産効率の向上に伴う拠点の整理による固定資産処分損等を特別損失に計上しましたが、40億57百万円と前中間連結会計期間に比べ、24億82百万円(157.7%)の増加となりました。

2. 通期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいり所存であります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高4,150億円、経常利益220億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

財政状態

(当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により161億8百万円増加、投資活動及び財務活動により133億38百万円減少となり、当中間期末残高は460億44百万円(前連結会計年度末に比べ28億1百万円の増加)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、161億8百万円(前中間連結会計期間に比べ45億96百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益53億1百万円に加え、たな卸資産の増加を上回る仕入債務等の増加があったことによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、23億52百万円(前中間連結会計期間に比べ51億57百万円の減少)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、109億85百万円(前中間連結会計期間に比べ39億91百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率 (%)	7.9	6.1	7.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.4	19.0	13.5
債務償還年数 (年)	20.6	10.3	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.7	4.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを2倍して算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	51,950		58,016		52,781		5,234
2. 受取手形及び 売掛金	1	22,384		20,452		19,697		754
3. たな卸資産	1	209,044		111,347		109,653		1,693
4. その他	1	97,625		49,055		47,948		1,106
流動資産合計		381,004	52.9	238,871	47.2	230,081	45.5	8,789
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	69,818		50,219		50,756		
減価償却累計額		28,413	41,405	23,736	26,483	23,610	27,145	662
2. 土地	1		156,876		104,803		105,542	739
3. その他	1	34,628		29,587		30,302		
減価償却累計額		23,319	11,309	20,300	9,287	20,782	9,520	233
有形固定資産合計			209,591		140,573		142,209	1,635
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			17,094		15,932		16,594	661
2. その他	1		10,595		7,370		7,505	135
無形固定資産合計			27,689		23,303		24,100	796
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		22,826		19,010		23,363	4,353
2. その他	1		78,498		84,411		85,395	984
投資その他の資産 合計			101,324		103,421		108,759	5,337
固定資産合計			338,606	47.1	267,298	52.8	275,069	7,770
資産合計			719,611	100.0	506,170	100.0	505,151	1,019

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		56,073		54,792		50,339		4,453	
2. 短期借入金		411,037		239,696		234,813		4,882	
3. 一年以内償還予定 の社債		1,900							
4. 引当金		4,732		5,090		5,378		287	
5. その他		51,767		68,784		63,394		5,389	
流動負債合計		525,509	73.1	368,364	72.8	353,925	70.1	14,438	
固定負債									
1. 社債		900		1,400		1,400			
2. 長期借入金		78,044		41,076		59,108		18,032	
3. 退職給付引当金		16,692		21,562		19,015		2,546	
4. その他		32,666		33,053		35,311		2,257	
固定負債合計		128,303	17.8	97,091	19.2	114,834	22.7	17,743	
負債合計		653,813	90.9	465,456	92.0	468,760	92.8	3,304	
(少数株主持分)									
少数株主持分		6,144	0.8	5,227	1.0	5,334	1.1	106	
(資本の部)									
資本金		30,000	4.2	45,249	8.9	80,749	16.0	35,500	
資本剰余金		47,558	6.6	567	0.1	98,357	19.5	97,789	
利益剰余金		12,783	1.8	12,563	2.5	151,375	30.0	138,811	
土地再評価差額金		5,681	0.8	2,130	0.4	2,568	0.5	438	
その他有価証券評価 差額金		2,578	0.4	2,397	0.5	3,457	0.7	1,059	
為替換算調整勘定		1,620	0.2	1,864	0.3	2,307	0.5	443	
自己株式		397	0.1	431	0.1	394	0.1	36	
資本合計		59,653	8.3	35,486	7.0	31,055	6.1	4,430	
負債、少数株主持分 及び資本合計		719,611	100.0	506,170	100.0	505,151	100.0	1,019	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
売上高			187,986	100.0		199,785	100.0	11,799		403,495	100.0
売上原価			133,479	71.0		145,059	72.6	11,580		289,076	71.6
売上総利益			54,507	29.0		54,726	27.4	218		114,418	28.4
販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		4,427			5,302				10,485		
2. 販売手数料		2,283			1,989				4,156		
3. 給料手当等		18,045			18,524				38,699		
4. 賞与引当金繰入額		2,711			2,885				4,001		
5. 減価償却費		2,183			1,874				3,706		
6. その他		11,334	40,985	21.8	10,745	41,322	20.7	337	22,679	83,729	20.8
営業利益			13,521	7.2		13,403	6.7	118		30,688	7.6
営業外収益											
1. 受取利息		115			49				416		
2. 受取手数料		269			310				586		
3. 持分法による投資 利益		-			55				-		
4. デリバティブ利益		154			-				-		
5. その他		653	1,193	0.6	573	989	0.5	204	1,807	2,810	0.7
営業外費用											
1. 支払利息		5,664			4,052				10,703		
2. 持分法による投資 損失		26			-				278		
3. その他		803	6,494	3.4	1,117	5,169	2.6	1,324	1,824	12,807	3.2
経常利益			8,220	4.4		9,223	4.6	1,002		20,692	5.1
特別利益											
1. 固定資産売却益		0			32				31		
2. 投資有価証券売却益		166			489				1,342		
3. その他		65	233	0.1	125	647	0.3	414	276	1,649	0.4
特別損失											
1. たな卸資産評価損		-			1,117				2,532		
2. 固定資産処分損	1	1,797			1,499				2,476		
3. 投資有価証券売却損		126			-				-		
4. 投資有価証券評価損		241			33				-		
5. 貸倒引当金繰入額		164			213				41,961		
6. 構造改善費用	2	2,679			-				10,084		
7. その他		1,357	6,367	3.4	1,704	4,569	2.3	1,798	93,773	150,828	37.3
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失()			2,086	1.1		5,301	2.6	3,215		128,486	31.8
法人税、住民税及び事業 税		1,086			903				2,392		
法人税等調整額		308	777	0.4	335	1,239	0.6	461	1,626	765	0.2
少数株主利益・損失 ()			266	0.1		4	0.0	270		485	0.1
中間(当期)純利益又は 純損失()			1,574	0.8		4,057	2.0	2,482		128,766	31.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			44,807		98,357		44,807
資本剰余金増加高							
1. 社債の転換による 増加額		-		500		-	
2. 自己株式処分差益		46		103		96	
3. 資本金減少差益		-		67		-	
4. 増資による新株の 発行		-		-		50,749	
5. 株式移転に伴う 増加額	1	2,703	2,750	-	671	2,703	53,549
資本剰余金減少高							
1. 資本減少による 取崩額		-	-	98,461	98,461	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			47,558		567		98,357
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,993		151,375		11,993
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		1,574		4,057		-	
2. 資本減少による 増加額		-		134,393		-	
3. 土地再評価差額金 取崩額		-		433		-	
4. 土地再評価差額金 からの振替		3		4		-	
5. 連結子会社の増加に 伴う増加額		-	1,578	-	138,889	23	23
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		-		-		128,766	
2. 配当金		1,096		-		1,096	
3. 役員賞与		47		46		48	
4. 連結子会社の増加に 伴う減少額		328		32		338	
5. 土地再評価差額金 取崩額		896		-		9,131	
6. 土地再評価差額金 からの振替		-	2,368	-	78	23	139,405
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,783		12,563		151,375

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(は 損失)		2,086	5,301	3,215	128,486
2. 減価償却費及び償却費		4,088	3,193	895	6,745
3. 連結調整勘定償却額		587	659	72	1,220
4. 貸倒引当金の増減額		306	667	360	41,567
5. その他引当金の増減額		1,471	2,225	753	4,420
6. 受取利息及び受取配当 金		175	84	91	613
7. 支払利息		5,664	4,052	1,612	10,703
8. 固定資産売却処分に よる損益		1,797	1,467	330	2,445
9. 固定資産評価損					64,828
10. 投資有価証券売却損益		40	489	448	1,214
11. 構造改善費用		796		796	2,945
12. 開発事業撤退損					24,873
13. 売上債権の増減額 (増加:)		737	569	167	2,523
14. たな卸資産の増減額 (増加:)		7,225	2,429	9,654	17,406
15. 仕入債務の増減額 (減少:)		753	4,332	3,579	5,926
16. その他		4,178	4,042	136	2,158
小計		27,388	21,033	6,354	41,281
17. 利息及び配当金の 受取額		637	247	389	749
18. 利息の支払額		5,728	3,972	1,756	10,617
19. 法人税等の支払額		1,592	1,200	391	2,514
営業活動による キャッシュ・フロー		20,704	16,108	4,596	28,898
投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 定期預金等の純増減		3,665	2,432	1,232	5,791
2. 有形・無形固定資産の 取得による支出		5,814	2,713	3,100	6,214
3. 有形・無形固定資産の 売却による収入		1,723	1,218	504	2,912
4. 投資有価証券の取得に よる支出		1,753	40	1,713	2,317
5. 投資有価証券の売却に よる収入		1,181	1,194	12	3,350
6. 連結範囲の変動を伴う 株式移転・分社型吸収 分割による純支出		23		23	57
7. その他		841	420	420	1,823
投資活動による キャッシュ・フロー		7,510	2,352	5,157	6,295

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		16,493	496	16,989	75,272
2. 長期借入れによる収入		9,354	5,074	4,279	22,991
3. 長期借入金の返済に よる支出		32,842	17,394	15,447	82,453
4. 親会社による配当金の 支払額		1,097	0	1,097	1,098
5. 少数株主への配当金の 支払額		114	80	34	114
6. 株式の発行による収入					99,998
7. その他		1,213	1,912	698	18,151
財務活動による キャッシュ・フロー		6,993	10,985	3,991	17,796
現金及び現金同等物に 係る換算差額		23	23	46	37
現金及び現金同等物の 増減額		6,177	2,793	3,383	4,769
現金及び現金同等物の 期首残高		38,163	43,242	5,079	38,163
連結範囲の変動に伴う現 金及び現金同等物の影響 額		196	7	188	310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	44,537	46,044	1,507	43,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 4 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>㈱千葉ミサワホーム</p> <p>サイサンミサワホーム㈱</p> <p>東京ミサワホーム㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式移転によるもの1社 ミサワホーム㈱ ・重要性が増したことによるもの4社 ミサワホームイング新潟㈱ ミサワホームイング長野㈱ ミサワホームイング茨城㈱ ミサワホーム近畿建設㈱ ・株式移転による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社 東京ミサワホーム㈱ <p>なお、これに伴い、東京ミサワホームイング㈱ほか1社が連結子会社となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 2 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>ミサワホーム東関東㈱</p> <p>ミサワホーム西関東㈱</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによるもの2社 鹿児島ミサワ建設㈱ 静岡住宅販売建設㈱ <p>なお、静岡住宅販売建設㈱はホリエンジニアリング㈱に商号を変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 1 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>ミサワホーム東関東㈱</p> <p>ミサワホーム西関東㈱</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式移転による親会社からの移行によるもの1社 ミサワホーム㈱ ・株式移転による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社 ミサワホーム東京㈱ <p>なお、これに伴い以下の2社が連結子会社となっております。</p> <p>東京ミサワホームイング㈱ 東京ミサワ建設㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによるもの5社 ミサワホームイング新潟㈱ ミサワホームイング長野㈱ ミサワホームイング茨城㈱ ミサワホーム近畿建設㈱ ミサワホームセラミック㈱

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式を交付(分社型吸収分割)したことによるもの1社 ㈱穴吹ミサワホーム <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。</p> <p>㈱マザアス ミサワホーム人財㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ ミサワリゾート㈱ 財形住宅金融㈱</p> <p>(持分法適用関連会社数の変動理由) (減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式移転による連結子会社への移行によるもの1社 東京ミサワホーム㈱ <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社 ㈱マザアスほか</p> <p>関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エスの中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社間の合併によるもの1社 ホームイング㈱ <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。</p> <p>㈱マザアス 四国住宅工業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ ミサワリゾート㈱ 財形住宅金融㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社 ㈱マザアスほか</p> <p>関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エスの中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式を交付(分社型吸収分割)したことによるもの1社 ㈱穴吹ミサワホーム 株式売却によるもの1社 ミサワシティ㈱ 会社清算によるもの2社 長野住販㈱ ミサワホーム販売建設㈱ 連結子会社間の合併によるもの1社 ㈱ミサワホーム茨城 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次の通りであります。</p> <p>㈱マザアス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ ミサワリゾート㈱ 財形住宅金融㈱</p> <p>(持分法適用関連会社数の変動理由) (減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式移転により連結子会社へ移行したものの1社 ミサワホーム東京㈱ <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>非連結子会社 ㈱マザアスほか</p> <p>関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p> <p>ミサワホーム(株)、東京ミサワホーム(株)、ミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)は平成15年 8月 1日に株式移転により完全親会社たるミサワホームホールディングス(株) (当社) を設立しました。</p> <p>この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6号) によっております。</p> <p>資本連結にあたっては、親会社であったミサワホーム(株)を取得会社とみなして持分プーリング法に準じた処理を行い、同社の平成15年 4月 1日から 7月31日までの連結損益、連結キャッシュ・フロー及び連結剰余金を当社の中間連結財務諸表に含めております。同社の子会社であったミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)については少数株主からの追加取得として連結財務諸表原則に準拠した処理を行い、また同社の関連会社であった東京ミサワホーム(株)については被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 ・商品(会員権) 移動平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 	<p>4.</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 	<p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項</p> <p>ミサワホーム(株)、東京ミサワホーム(株) (現ミサワホーム東京(株))、ミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)は平成15年 8月 1日に株式移転により完全親会社たるミサワホームホールディングス(株) (当社) を設立しました。</p> <p>この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6号) によっております。</p> <p>資本連結にあたっては、親会社であったミサワホーム(株)を取得会社とみなして持分プーリング法に準じた処理を行い、同社の平成15年 4月 1日から 7月31日までの連結損益、連結キャッシュ・フロー及び連結剰余金を当社の連結財務諸表に含めております。同社の子会社であったミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)については少数株主からの追加取得として連結財務諸表原則に準拠した処理を行い、また同社の関連会社であった東京ミサワホーム(株) (現ミサワホーム東京(株)) については被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。また、ゴルフ場資産及び平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く。)については定額法。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっておりま す。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投 資であります。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっておりま す。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投 資であります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっておりま す。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投 資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 8,813百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 938百万円</p> <p>たな卸資産 105,119百万円</p> <p>流動資産「その他」 6,093百万円</p> <p>建物及び構築物 20,293百万円 (1,389百万円)</p> <p>土地 95,733百万円 (5,800百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 1,141百万円 (1,124百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 165百万円</p> <p>投資有価証券 15,414百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,691百万円</p> <hr/> <p>合計 255,405百万円 (8,314百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 289,460百万円 (6,917百万円)</p> <p>一年以内償還予定の社債 1,900百万円 (1,850百万円)</p> <p>長期借入金 48,941百万円 (580百万円)</p> <hr/> <p>合計 340,301百万円 (9,347百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 11,341百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 473百万円</p> <p>たな卸資産 33,051百万円</p> <p>流動資産「その他」 3,750百万円</p> <p>建物及び構築物 15,031百万円 (1,641百万円)</p> <p>土地 68,904百万円 (5,313百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 167百万円 (132百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 172百万円</p> <p>投資有価証券 13,671百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,082百万円</p> <hr/> <p>合計 147,646百万円 (7,088百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 133,936百万円 (3,659百万円)</p> <p>長期借入金 26,544百万円 (406百万円)</p> <hr/> <p>合計 160,481百万円 (4,065百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 10,536百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 579百万円</p> <p>たな卸資産 33,314百万円</p> <p>流動資産「その他」 2,128百万円</p> <p>建物及び構築物 16,158百万円 (1,950百万円)</p> <p>土地 70,332百万円 (5,493百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 175百万円 (143百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 146百万円</p> <p>投資有価証券 17,435百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,135百万円</p> <hr/> <p>合計 151,943百万円 (7,588百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 139,539百万円 (3,659百万円)</p> <p>長期借入金 33,267百万円 (364百万円)</p> <hr/> <p>合計 172,806百万円 (4,023百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>
<p>2 貸倒引当金</p> <p>流動資産から控除した額 6,282百万円</p> <p>固定資産から控除した額 12,737百万円</p>	<p>2 貸倒引当金</p> <p>流動資産から控除した額 5,806百万円</p> <p>固定資産から控除した額 54,426百万円</p>	<p>2 貸倒引当金</p> <p>流動資産から控除した額 6,173百万円</p> <p>固定資産から控除した額 54,725百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 829百万円</p> <p>四国住宅工業㈱ 305百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 289百万円</p> <p>近庄化学㈱ 175百万円</p> <p>その他(3社) 242百万円</p> <hr/> <p>合計 1,842百万円</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 43,745百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>四国住宅工業㈱ 1,084百万円</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 795百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 189百万円</p> <p>その他(2社) 205百万円</p> <hr/> <p>合計 2,274百万円</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 39,191百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>四国住宅工業㈱ 1,166百万円</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 812百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 189百万円</p> <p>その他(3社) 348百万円</p> <hr/> <p>合計 2,516百万円</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 33,942百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 213百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 130百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 42百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 224百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,512百万円 (内訳) 建物及び構築物 (908百万円) 土地 (256百万円) その他 (347百万円) 固定資産除却損 285百万円</p> <p>2 構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産処分損 1,091百万円 (内訳) 建物及び構築物 (75百万円) ソフトウェア (627百万円) その他 (387百万円) 退職金等 627百万円 その他 960百万円</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 877百万円 (内訳) 建物及び構築物 (7百万円) 土地 (861百万円) その他 (8百万円) 固定資産除却損 622百万円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(内訳) 建物及び構築物 (1,374百万円) 機械装置及び運搬具 (122百万円) 土地 (488百万円) その他 (490百万円)</p> <p>2 構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産処分損 1,591百万円 (内訳) 建物及び構築物 (362百万円) 機械装置及び運搬具 (255百万円) 土地 (57百万円) その他 (916百万円) 固定資産評価損 4,048百万円 退職金等 1,372百万円 たな卸資産評価損 520百万円 その他 2,551百万円</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 株式移転に伴う増加額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ミサワホーム㈱の資本金とミサワホームホールディングス㈱の資本金との差額振替 660百万円</p> <p>完全子会社となった会社の少数株主及び外部株主に帰属していた持分の取得に伴う増加額 2,043百万円</p>	<p>1</p>	<p>1 株式移転に伴う増加額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ミサワホーム㈱の資本金とミサワホームホールディングス㈱の資本金との差額振替 660百万円</p> <p>完全子会社となった会社の少数株主及び外部株主に帰属していた持分の取得に伴う増加額 2,043百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 51,950百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 7,413百万円</p> <p>現金及び現金同等物 44,537百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 58,016百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 11,971百万円</p> <p>現金及び現金同等物 46,044百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 52,781百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 9,538百万円</p> <p>現金及び現金同等物 43,242百万円</p>

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物	6,422	3,997	2,425	建物及び構築物	5,848	3,881	1,967	建物及び構築物	6,112	4,161	1,950
	(有形固定資産)その他	5,869	3,234	2,635	(有形固定資産)その他	4,995	2,861	2,134	(有形固定資産)その他	7,141	4,163	2,978
	(無形固定資産)その他	864	445	418	(無形固定資産)その他	640	359	280	(無形固定資産)その他	751	429	321
	合計	13,156	7,677	5,479	合計	11,485	7,102	4,382	合計	14,006	8,754	5,251
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 2,688百万円				1年内 2,174百万円				1年内 2,730百万円			
	1年超 3,200百万円				1年超 2,390百万円				1年超 2,888百万円			
	合計 5,889百万円				合計 4,564百万円				合計 5,618百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,541百万円				支払リース料 1,424百万円				支払リース料 3,662百万円				
減価償却費相当額 1,452百万円				減価償却費相当額 1,336百万円				減価償却費相当額 3,453百万円				
支払利息相当額 74百万円				支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 167百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引(借手側)	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 1,797百万円				1年内 1,853百万円				1年内 1,800百万円			
	1年超 11,716百万円				1年超 9,980百万円				1年超 10,781百万円			
合計 13,514百万円				合計 11,833百万円				合計 12,581百万円				

有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	94	94	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	94	94	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,646	9,883	4,236
(2) 債券			
国債・地方債等	2,582	2,585	3
社債			
その他			
(3) その他	180	162	17
合計	8,410	12,632	4,221

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	717	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	34	34	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,961	7,999	4,037
(2) 債券			
国債・地方債等	2,901	2,902	1
社債	40	39	0
その他			
(3) その他	184	164	19
合計	7,087	11,106	4,018

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	609	

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	54	54	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	54	54	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,543	10,331	5,788
(2) 債券			
国債・地方債等	2,629	2,632	2
社債			
その他			
(3) その他	204	193	11
合計	7,377	13,157	5,779

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	715	

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）及び金利スワップを、保有株式を効率的に資金化する目的で株債スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
株債	スワップ取引	329	89	89
金利	オプション取引	3,100	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）及び金利スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引	3,100	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション（キャップ）及び金利スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引	3,100	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 124円66銭 1株当たり中間純利益 5円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 483円43銭 1株当たり中間純利益 16円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 4円08銭	1株当たり純資産額 518円18銭 1株当たり当期純損失 693円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	1,574	4,057	128,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	543	544	1,131
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	(44)
(うち利益配当優先株式)	(543)	(544)	(1,087)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(百万円)	1,031	3,513	129,898
期中平均株式数(千株)	181,047	208,243	187,400
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		653,584	
(うち普通株式転換予約権付利益配当優先株式)	()	(653,584)	()

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項ありません。

5. 受注の状況

住宅事業の受注状況

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	220,908	14.9	193,539	12.3	382,773	2.0
受注残高	169,618	52.6	136,780	19.3	135,152	33.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。